

第1編 概要

第1章 新市建設計画の概要

- ・ 新市建設計画 …… 合併後の目標やまちづくりの基本指針を定めたもの

「宮崎・佐土原まちづくり計画」

「宮崎・田野まちづくり計画」

「宮崎・高岡まちづくり計画」

計画期間：

平成17年度から平成26年度まで

(10年間)

- ・ 新市の目指すべき将来像

躍動する太陽都市 …みやざき…

—自然と調和し、健康・文化・産業をはぐくむ魅力ある中核市として—

6つの基本目標 …… 将来像を実現するためのまちづくりの方向

- | | |
|----------------------|----------------|
| (1) 人にやさしい健康福祉のまちづくり | <保健・福祉・医療の分野> |
| (2) 安全で快適な生活環境づくり | <生活環境・都市基盤の分野> |
| (3) 未来を担う人間性豊かな人づくり | <教育・文化の分野> |
| (4) 新たな可能性を開く産業づくり | <産業の分野> |
| (5) 心がかよいあう市民連携の推進 | <市民・団体等の連携の分野> |
| (6) まちづくり計画の推進 | <行財政運営の分野> |

第2章 合併の背景

- ・ 市町村合併が進んだ背景には、次のような理由が挙げられる。

- | | |
|------------|------------------|
| ① 地方分権への対応 | ② 人口減少・少子高齢化への対応 |
| ③ 生活圏の広域化 | ④ 国・地方の厳しい財政状況 |

- ・ 地方がこのような問題に対応し、良質かつ多様な行政サービスを継続して提供していくためには、生活圏を同じくする近隣の市町村が合併して、**効率的な行財政運営と人材の有効活用**を図ることが最善の手段の一つであった。

第3章 合併による変化

1 人口

平成22年10月に40万人を超えたが、平成26年から減少に転じており、年齢構成では65歳以上の区分が増加している。

2 産業構造

旧宮崎市のサービス業、佐土原町の製造業、田野町と高岡町の農業など、合併後はそれぞれの長所が生かされ、バランスのとれた産業構造となっている。

市内総生産額は、平成24年度には1兆3,000億円を超えた。

3 職員数、4 議員数

平成18年1月の合併時から平成27年度までの間に、職員数は2,694人から2,507人へ、議員数は90人から40人へ減少した。

5 財政指標

合併後、財政力指数は0.604～0.652、経常収支比率は86.5%～94.1%、公債費負担比率は19.0%～22.7%の間で推移している。

第2編 主な取組

新市建設計画に基づいて取り組んできた主な事業を、佐土原町域、田野町域、高岡町域、宮崎市域、市全域共通（第1章～第5章）に分け、それぞれ6つの基本目標に沿ってまとめた。

（町域ごとのサブテーマ）

佐土原町域：躍動をはぐくむ安らぎと潤いのある地域

田野町域：自然豊かで住みやすい魅力ある都市づくり

高岡町域：人がいきいき、まちがいきいき元気とやさしさをはぐくむビタミン地域

新市建設計画実施計画に基づく事業【総括】

地域	実施事業数（件）	事業費総額（千円）
佐土原町	177	41,268,154
田野町	154	20,198,145
高岡町	172	25,496,727
旧宮崎市	40	16,187,818
計	543	103,150,844

第3編 まとめ

第1章 合併後の生活基盤

1 道路（市道・旧町道）

改良率・舗装率は3町域いずれも改善しており、基盤整備が着実に進んだ。

	平成17年4月	平成27年4月
改良率（3町域）	45.8～60.9%	65.4～74.5%
舗装率（3町域）	70.5～93.7%	82.4～96.6%

2 上水道

水道普及率は100%に近づいている。

	平成15年度	平成26年度
水道普及率（全域）	94.2～99.8%	98.5～99.6%

3 下水道等

汚水処理人口普及率は、特に旧町域において飛躍的に向上している。

汚水処理人口普及率	平成15年度	平成26年度
旧宮崎市	97.0%	99.1%
佐土原町	53.9%	99.9%
田野町	58.4%	91.2%
高岡町	40.6%	88.6%

第2章 合併後の行財政運営

1 行政機能

- ・ 合併に際し、市と町の間で十分に調整を行い、基本的には、町で行っていた相談全般については、引き続き総合支所で対応できるように努めている。（ただし、現状として複雑な事案などについては、本庁での確認等が必要となる場合もある。）
- ・ 本市は、事務権限を多く有する「中核市」であるため、町では完結しなかった多くの事務が、合併によって市の中で完結できるようになった。
- ・ より充実した行政サービスを提供できるよう、次のような取組を行っている。
 - （1）コールセンターの導入
 - （2）証明書のコンビニ交付サービス
 - （3）総合支所の機能強化

2 財政状況

(1) 財政推計との比較

項目	推計	実績
歳出 決算額	平成 19 年度以降は 1,200 億円台に減少	扶助費の大幅な増加を主な要因として、平成 19 年度以降全ての年度で 推計を超える決算額 となった。
歳入 決算額	平成 19 年度以降は 1,200 億円台に減少	地方交付税や国庫支出金の増加を主な要因として、平成 17 年度以降全ての年度で 推計を超える決算額 となった。
人件費 (積上)	合併しない場合との 比較で 84 億円減少	嘱託員の増や退職手当の増などにより、 48 億円の減少 に留まった。
物件費 (積上)	合併しない場合との 比較で 83 億円減少	民間委託や指定管理者制度に伴う委託料の増加などにより、 合併しない場合の推計を超える決算額 となった。

(2) 投資余力

合併に関連する投資余力が 700 億円増加するという推計に対し、推計を達成できなかった項目はあったものの、維持補修費の減少や国・県支出金の増加、新市建設計画事業の着実な実施により、**投資実績は約 767 億円**となった。

(3) 財政健全化への取組

中期財政計画に基づき、財政運営の健全化を図る中で、市が保有する公共施設の数が増加し、その維持・更新には多額の経費を要することから、平成 24 年 3 月に「公共施設経営基本方針」を策定した。

平成 25 年度と 26 年度に行った「施設評価」では、対象とした計 667 施設のうち、**251 施設が「何らかの見直しを要する」**という評価になった。

第 3 章 今後のまちづくり

地方創生に向けた取組を推進するとともに、現在の「第四次宮崎市総合計画」の着実な推進、そして平成 30 年度を初年度とする「第五次宮崎市総合計画」の策定と推進を図っていく。

資料編

- ・ 合併の経緯
- ・ 新市建設計画実施計画に基づく事業一覧
【佐土原町】【田野町】【高岡町】【旧宮崎市】
- ・ 市町村合併推進体制整備費補助金事業一覧